

戦後初期における学校図書館の展開

—『学校図書館の手引』編集の時期を中心に—

教育学科教授 山田 泰嗣

抄 録

わが国における学校図書館思想の進展は、戦後初期における新しい教育改革のなかで始まった。この新しい教育改革の構想の基となったものは、第一次米国教育使節団の報告書である。報告書は、1946年3月31日、戦後の混乱期のなかで日本が進むべき方向を決定する歴史的に重大な時期に、日本の実情を調査し、改革の方向を探るために来日した使節団が残したものである。報告書には教育改革にかかわる示唆はもちろんのこと、学校教育における図書館の役割にかかわる重要な事項も多く含まれている。学校図書館に関する事項に関しては、さらに1950年9月の第二次米国教育使節団の報告書のなかにも、具体的にその構想が描かれていくことになる。

この論文では、まずこの二つの報告書の期間にあつて、学校図書館の成長の過程を見直し、学校図書館は新教育指針とどのようにかわり、構築されてきたのかを考察する。次いで1948年文部省による『学校図書館の手引』の編集の経緯と学校図書館の理念について再検討をする。またこの手引の編集に大きな影響を与えたといわれるファーゴの『学校の図書館』がもたらした教育的意義やアメリカの学校図書館基準の影響について再考する。そこから学校図書館発展の鍵になる要因を探っていきたい。

キーワード：学校図書館、米国教育使節団報告書、新教育指針

1. はじめに

毎年「全国読書週間」の季節を迎えると、読書調査の結果が報告される。満16歳以上の国民を対象とした毎日新聞社の「読書世論調査」が初めて実施されたのが1948年のことであった。この年の12月、文部省は『学校図書館の手引』を刊行した。この手引書は、戦後の新しい学校教育のカリキュラムを展開するにあたって、学校図書館を利用し、学校図書館を生かした学習活動の展開の重要性を強調する画期的な出来事であった。

それから7年後の1954年、「学校読書調査」

が実施され、今日に至っている。この調査は、小学校4年生以上を対象として、全国学校図書館協議会と毎日新聞社が共同で実施されている。1954年といえば、前年に制定された「学校図書館法」が施行された年でもある。この法律では、まず学校図書館は「学校教育において欠くことのできない基礎的な設備である」と明記されている。また学校図書館には「専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない」ともうたわれている。この司書教諭講習が始まったのもこの年である。

また全国学校図書館協議会は、学校図書館法

制定10周年を迎えた1963年から、「学校図書館調査」を実施している。この調査は学校図書館の蔵書、職員、経費、図書の購入と選定、図書の廃棄など、学校図書館の運営にかかわる内容全般にわたって調査がなされている。しかし、学校図書館は学校教育にどのようにかわり、学習活動の拠点としての役割を果たしているのか、その様子がなかなか見えてこないのが現状である。果たして学校図書館はこれでよいのであろうか。なにが学校図書館の機能を妨げているのであろうか。

戦後の新しい教育改革が開始された時点にまで遡及して、もう一度学校図書館の理念と目的を見直してみようと思う。戦後の学校教育における学校図書館の理念と学校図書館が設置されるに至った経緯に関して、研究の対象としてはもう述べつくされているといった面もあるが、あえて当時の状況を探り、そこから学校図書館が学習活動の拠点として展開される核心となるものを求めていきたい。

2.『学校図書館の手引』が果たした役割とその波紋

「日本は、今、新教育制度の確立と発展をめぐって意義深い歩みを進めつつある。そして重要な変革や改善が行われつつある。この改革の達成を促進するためにはいろいろの問題があるが、学校図書館の問題はその最も重要なものの一つである。」⁽¹⁾

これは1948年、文部省が戦後初めて刊行した『学校図書館の手引』の「まえがき」の冒頭の部分である。戦後、「新教育指針」の発表、教育基本法の制定、学校教育法の公布、新教育制度の実施と、つぎつぎと教育改革が進行していくなかで発表されたこの手引書は、教科書と黒板を用いて学習に携ってきた指導者にとっては、「学校図書館がなぜ重要な問題のひとつに

なるの」「学校図書館とは何なの」といった疑問をもったことであろう。初めての出会いというのは、戸惑いと驚きをとまなうことが多いものである。この手引書は、第一章で「新教育における学校図書館の意義と役割」が語られ、つづいて学校図書館の組織、学校図書館の整備、学校図書館の運用、学校図書館を中心とする学習活動の例と評価の五つの章から構成されている。そのうえ「備えるべき図書その他の資料」として、学習に関する絵画・写真・統計表・標本・模型、レコードや映画、郷土芸術や郷土がん具など、さまざまな資料があげられているのには、それまでもっぱら書物を頼りに学習指導に携ってきたものには、きっと意外な事柄と感じたことであろう。

文部省は翌1949年2月、この手引書をテキストとして東西2会場に分け、各3日間、講習協議会を開催した。東の会場は千葉県成田市、西の会場は奈良県天理市であった。これらの会場に各都道府県を代表する関係者が集まり、説明を受け、参加者は地元に戻ってまたその内容を伝達するというかたちで学校図書館に関する知識の普及に努めていった。

この手引書では、学校図書館の規模や準備すべき蔵書数などについて、じゅうぶんな基準が示されていなかった。そこで文部大臣の諮問機関として「学校図書館協議会」が設置され、「学校図書館の充実活用を図る方策如何」という諮問について、「学校図書館基準」を答申している。この基準においては、資料や施設に関しての基準を示したほか、「人の構成」について司書教諭に触れ、具体的な内容には触れられていないが「司書教諭は図書および図書館利用に関する指導おも行う」とある。この「あとがき」には、各学校は『学校図書館の手引』をもとにして、「3年後には右の基準に達するよう努力することが望ましい」とその目途が示されている。

講習協議会が開催されて後、各都道府県にお

いては学校図書館に関する研究団体がつぎつぎと結成されていく。また「図書館教育カリキュラム」、「図書館利用単元表」、「図書館教育単元表」などを作成し、単元学習を中心とした新しい教育活動のなかで学校図書館を活用した数々の実践報告が生まれてきている。

各地域に誕生した研究団体は、地域間の横の関係を深めていくなか、各都道府県ごとの統一された縦の関係を求めて、連絡協議会を結成しようとする方向に動いていく。この連絡協議会を組織しようとする動きは、さらに拡大され、全国的な組織結成に向けた運動へと高まっていく。こうして1950年2月、全国学校図書館協議会が結成された。この協議会の結成には、27都道府県が参加したが、その後相次いで地方の組織が誕生し、この年ほぼ全都道府県がこの協議会に加盟し、全国的な組織体制が整えられた。

1950年9月には、第2次アメリカ教育使節団が来日する。その報告書のなかで学校図書館は、書籍ばかりでなく、幻灯や映画、その他の教材を適切に備えた「教材センター」であるべきで、「教材センターとしての学校図書館は、生徒を援助し指導する司書を置いて、学校の心臓部となるべきである」と将来の方向性が示されている。

文部省では、『学校図書館の手引』を刊行後まもなく、この手引書の改訂版を刊行するにあたっての準備がなされていた。この改訂版の刊行には、ずいぶん時間を要した。1959年『学校図書館運営の手引き』が刊行された。これが事実上『学校図書館の手引』の改訂版といえるであろう。ただ学校図書館資料のうち、絵画・写真・フィルム・標本・模型などの「図書以外の資料」の管理と利用に関しては、若干時期を異にし、翌1960年、文部省が編集・刊行した『学校図書館における図書以外の資料の整理と利用』が『学校図書館の手引』のなかの、「図書以外の資料」の改訂版にあたると受け取ってよいであろう。

3. 図書館の組織の構築と改革

(I) 民間情報局の設置とキーニープラン

戦後アメリカ教育使節団の来日による教育勧告から始まって、教育基本法の公布、新教育指針の発表、学校教育法の公布、六・三・三・四制の出発と、日本の民主的な教育を目指して次々と教育改革が進行すると平行して、各種図書館における改革も進行してきた。

民間情報教育局 (Civil Information and Education Section 略称 CIE) は、1945年アメリカを中心とする占領政策の一環として、日本の民主的な教育改革を推進する目的で設置された。CIEのスタッフは、アメリカ国内の教育専門家が選ばれ、任命された。社会教育の役割を担う図書館については、図書館担当官 (Library Officer) という部署が設けられて、1946年2月、初代担当官としてキーニー (Keeney, Philip Olin 1891-1962) が就任した。キーニーは日本の図書館再建の三本柱として ①図書館組織の編成、②「協会」の民主的再編ならびに ③図書館学校を再開するにあたって画策することを念頭においていた。キーニーがはじめに手がけた措置は、図書館における閲覧禁止図書、出版物の閲覧禁止の解除と宣伝用刊行物の没収であった。これはGHQより「禁止図書、出版物二関スル件」として覚書が出されている。キーニーの改革は、図書館協会の組織の民主的な改革と近代図書館の理念に基いた図書館制度の改革に重点が置かれていた。これは「日本に対する統一ある図書館組織」(Unified Library Service for Japan) として発表され、一般に「キーニープラン」として知られているものである。この改革は1946年10月、終戦間際に「財団法人大日本図書館協会」として組織換えさせられていた協会を、「社団法人日本図書館協会」として再生させた。

次に目指したのは社会教育法の制定である。この草案の作成には、図書館界の代表者や文部

省から社会教育局文化課の係官らが加わり、検討が進められた。当初この草案には図書館法も含めて検討されていたが、1947年6月、CIEのネルソン（J. M. Nelson）の提言により、図書館法は単独立法として制定することを前提に分離し、社会教育法は、幾多の曲折を経て成立し、1949年6月公布された。

一方、日本図書館協会の組織改革の取り組みとほぼ同時期に、議会図書館設置に向けての動きが始まっていた。1946年7月31日、8月1日の両日、衆議院および貴族院に大内兵衛ほか3名による「議会図書館設置ニ関スル請願」が提出されている。この請願書は「アメリカ合衆国ノライブラリー・オブ・ kongressを範トシ」設置されることを政府に求めている。その後1947年5月には新国会法により衆参両院に「図書館運営委員会」が設けられ、同年12月、国立国会図書館準備顧問としてアメリカから派遣された連邦議会図書館副館長バーナー・クラップ（Clapp, Verner W. 1901-72）、アメリカ図書館協会前会長でアイオワ州立大学図書館長チャールズ・ブラウン（Brown, Charles H 1910-）の「覚書」をもとに策定され、国立国会図書館法は、1948年2月9日公布された。国立国会図書館法の前文には、「国立国会図書館は、真理がわれらを自由にするという確信にたつて、憲法の誓約する日本の民主化と世界平和とに寄与することを使命として、ここに設立される」とある。これは当時の参議院・図書館運営委員長羽仁五郎の起草になるもので、図書館の基本理念が的確にうたわれている。真理はわれらを自由にするという言葉は、新約聖書の「ヨハネによる福音書」第8章・32節の「真理は、あなたがたに自由を得させるであろう」（*veritas liberabit vos*）に由来しているのであろう。この言葉は、欧米の図書館やわが国ではキリスト教主義を建学の精神にもつ大学では、よく引用される言葉ではあるが、「新しさは書物に魅力を与える」

（*libris novitas lenocinatur*）といわれるように、今日においても新鮮な言葉として伝わってくる。

また視点を変えてみるとこの時期は、1949年ユネスコ公共図書館宣言（UNESCO Public Library Manifesto）が発表された時期でもある。この宣言において、公共図書館は「教育のための民主的な機関」であること、明確な法律の権威のもとで設立され維持されること、主として公費で維持されるべきものであること、地域社会のすべての住民に対して平等に、無料で公開されるべきことが謳われている。さらに公共図書館は、継続して自己教育のための機会を与えること、分館や移動性がある施設や手段を活用してサービス活動を実施し、図書への「近づきやすさ」に努めることなどが謳われている。また「公共図書館は、人々に何を考えるべきかを教えるべきではなく、何について考えるべきかを決定するのを援助すべきである」と述べている。

こうした宣言を背景に、1950年4月、図書館法は単独立法として公布された。この図書館法のなかで「学校に附属する図書館又は図書室と緊密に連絡し、協力し、図書館資料の相互貸借を行うこと」など、学校図書館との相互協力についても扱われている。

（2）アメリカ教育使節団の勧告と学校図書館

戦後の日本の教育改革は、1945年9月、「民間情報教育局」（CIE）が設立されたことに始まるといってよい。CIEの教育に関する主要な任務は、「連合軍の情報および教育上の目標の遂行を効果的にすべき勧告の作成」「日本の文部省との連絡維持」「最高司令官の情報及教育上の目標をイムプリメントするに必要なプラン・資料・プログラムの作成」「日本教育制度のすべての要素から、軍事訓練を含む教義および実践における軍国主義と超国家主義を除去し民主的理想と原理を普及する使命を達成するに必要な、教育課程における教授の新しいコースにおける包含

を確実にするための勧告の作成」⁽²⁾の4項目であった。

1946年3月、第一次アメリカ教育使節団が来日した。教育使節団がわが国の民主的な教育改革について求めた勧告は、短期間のうちに次々と具現化されていった。この報告書の構成は、序論、第一章 日本の教育の目的と内容、第二章 国語の改革、第三章 初等及び中等学校のエ育行政、第四章 教授法と教師養成教育、第五章 成人教育、第六章 高等教育となっている。この最後に「本報告の要旨」が記され、さらに「米国教育使節団報告に関するマッカーサー元帥の声明」が付され「教育の方法と原理の全範囲にあまねくいきわたって、その検討と見解発表とは使節団員の高き人格と知性とを示している。」「余は教育使節団員各位が貴重な時間を惜しみなく与えられたことに對し、またよりすぐれた教養ある世界の出現に寄与されたことに對して、ここに心からなる感謝を表明しなくてはならぬ。」と付されている。

この報告書には、学校図書館を必要とする教育への示唆が随所に見られる。その報告書のなかから新しい教育改革にかかわる示唆と学校図書館に関する主な内容を拾い出してみると、次のようなものがある。

* 民主政治化の生活のための教育制度は、個人の価値と尊厳を求めることがもとなるであろう。それは各人の能力と適正にしたがって、教育の機会が与えられるように組織されるであろう。

(第1章 日本の教育の目的および内容)

* 良い課程は単に知識のために知識を伝える目的を以て工夫されるはずがない。これはまづ生徒の興味から出発して、生徒にその意味がわかる内容によって、その興味を拡大充実するものでなければならない。目的に関して述べたことは、カリキュラムならびに学科課程

の構成についても同様である。ある特定の環境にある生徒が出发点でなければならない。

(同 カリキュラム)

* 教育制度は、単に知的なだけでなく実際的なおよび審美的な新しい感興を、学生の間に引き起こすようにするのがよい。新計画全般にわたって、自学自修のための図書館その他の機関が、重要な役割を演ずるべきである。

(同 結論)

* 一般にいて望ましい教育は、人員の少い学級、設備の整った実験室、図書室、体操場、運動場および特別教室などの助けを借りた場合、順調に運ばれるであろう。ラジオ、蓄音機、映写機などはしばしば有用である。

(第4章 教授法と教師養成教育 優れた授業の特徴)

* もし教師がじゅうぶんな自由を与えられるならば、生徒の学習を豊かにするために、学校の外部の多くの施設を利用するであろう。農場、工場、事務所、図書館、博物館および病院等は教育上の好機会を供給する。

(同 優れた授業の特徴)

* 生徒の学習を豊かにするために、学校の外部の多くの施設を利用するであろう、農場、工場、事務所、図書館、博物館および病院等は教育上の好機会を供給する。

(同 優れた授業の特徴)

* フィルム・ストリップスや活動写真は普通の教授法を補って、生徒たちの身边を遠く離れたところまでその知識をひろめることができる。

(同 公民教育の実施提案)

* 各図書館は、学校内に図書収集分館を持ち、公共の建物内に図書庫を持ち、不便な地域には特別な公益事業をやるようになるであろう。

(第5章 成人教育 公共図書館)

なお学校図書館について重要な示唆は、第2次訪日アメリカ教育使節団の報告書における教

材センターとしての記述に見ることができる。

*図書館用書籍ならびにその他の教材が各学校に適切に備えられるべきである。学校図書館は単に書籍ばかりでなく、日本人の、あのまれにみる芸術的才能をもって教師と生徒が製作した資料を備えるべきである。たとえば林業についての教材としては、木材の標本、今日の伐木法を示した絵、立派な植林地の絵などを含むことができるであろう。これらはどれも比較的金のかからないものであろう。資金が多くもらえるにつれて、幻灯や映画もさらに加えることができる。

教材センターとしての学校図書館は、生徒を援助し指導する司書を置いて、学校の心臓部となるべきである。

(初等・中等教育の行政 教材センター)

(3) 新教育指針の発表と学校図書館

第一次米国教育使節団の来日が伝えられたころ、文部省内では新教育指針について検討が行われていた。加えて米国教育使節団の報告書が発表されたことは、この新教育指針を検討し推進するにあたって、限りなく心強い裏打ちがなされたことが想像される。新教育指針は、以下のような順序、で分冊の形態をとって逐次発表されていった。逐次分冊で刊行された経緯については、「印さつ・製本などの事情を考へ、一日も早く教育者の手に届けるため、全体を数冊に分けて出し、附録『指令』も別冊として送ることにした。」と説明している。

1946年5月15日 新教育指針 第一分冊

教育指針第1分冊

—第1部 前編 新日本建設の根本問題—
(第1章より第3章まで)

1946年6月30日 新教育指針 第二分冊

新教育指針第2分冊

—第1部 前編 新日本建設の根本問題—

(第4章より第6章まで)

1946年11月15日 新教育指針 第三分冊

新教育指針第3分冊

—第1部 後編 新日本教育の重点—
(第1章より第7章まで)

1947年2月15日 新教育指針 第四分冊

(第二部) 新教育指針第4分冊

—第2部 新教育の方法—

1946(昭和21)年7月15日 新教育指針 附録

マッカーサー司令部発教育関係指令

新教育指針の骨子は、次のようなことであろう。

- (1) 学問・道德・芸術・宗教などの文化は、人間に特有の自由意志によって、つくり出される。個性にしたがって人間性をのぼし、人格をはたらかせ、個性が十分に重んぜられなければならない。教育においても同様に「人間性・人格・個性を尊重する」ことが民主的な教育の根幹となる。
- (2) 観察・実験・測定などは、科学の大切な手段である。科学的水準を高めるには、日常生活のなかに科学的精神をはたらかせ、自由の精神を振り起すこと。
- (3) 自ら問題を発見し、それを解決する計画を立て、その計画を実行し、その結果を反省する自学自習の態度を育てること。
- (4) 毎日の学校生活や家庭生活において、学習や遊びの生活の中から、文化的なはたらきの芽生えをのぼすこと。青少年の本性を重んじて、文化を求める心を育て、文化をつくり出す力を養うこと。

新教育指針は、戦前の教育の批判と反省の上にたって新しい民主的教育を創造しようとする志向がみられ、その理念は教育基本法につながっていく。またこの新教育指針にもとづいて新しい学校運営がはじまり、新学制への発足のための実質的な出発点となった意味は大きい。

(4) ルーシー・F. ファーゴの『学校の図書館』 が与えた影響

ファーゴの指導のもとでまとめられ刊行された『学校の図書館』(“Library in the School”)は、戦後のわが国の学校図書館の推進運動の軌道に乗って多大な影響を与えた。この影響を受けて学校図書館は、各種多様な学習資料や印刷資料や視聴覚資料が収集され、提供されるコミュニケーションセンターとして、また学校の教育計画中に占める地位が、教育界からも図書館界からも必要不可欠な機関として確立されてきた。ファーゴはまた「生徒が持つ図書館経験というものは、他のすべての教育経験とひとしく継続的な過程でなければならない」と述べ、学校図書館に勤務する司書の重要性を認識し、その構成と組織、変化と反映、その業務を理解し有効に処理できる方策を前提に編纂されている。

この『学校の図書館』は、また文部省の『学校図書館の手引』の編集をはじめ、学校教育と学校図書館のあり方の指標として重要な手がかりを与えたことには違いない。ファーゴ自身もこの書は原理、制度、行政的財政的背景などに基づく量的基準と質的基準が「すべてに妥当するような基本的な方法等を取扱った基礎的な教本となっている。」⁽³⁾というように、この図書は、参照して各学校の実情に適合させて処理できるようにまとめられた手引書である。

この『学校の図書館』が翻訳され出版されたのは1957年のことで、その底本となったのは1947年刊行の第4版である。阪本一郎は訳者を代表して「訳者の序」で次のように語っている。

この書はもともと、アメリカ図書館協会が学校の図書館の司書となるものを養成するテキストを編成する目的で、その組織の全機能を動員して企画し、Fargo氏を中心とする委員会の苦心によって執筆され、多数の専門家の批判によって修正されて、1930年にその初版を出し

たものである。1933年の再版では、さらに現場の実情に応じるように改訂されふたつの章が完全書きなおされた。また1939年の第三版でも学校図書館の急速の進歩に応じた大はばの修正が加えられている。さらに全面的な改訂を加えたのが1947年のこの第四版である。この書がいかにかの国の司書教諭の基本的教養に重視され寄与してきたかは、この事実によっても知られるであろう。⁽⁴⁾

さらに「学校図書館を運営していくという仕事は決してなまやさしいものではなく、教育学と図書館学の分野の幅広い知識とを必要とすることが明らかとなってこよう。」⁽⁵⁾と語っている。このことは司書が、図書館の専門家としての技能を持ち合わせるだけではなく、自分の学校の教育目標を熟知して、教育学の基本原則を修め、自己実現、人間関係、経済的能率、公民としての責任を熟知し、さらに生徒の発達段階や興味に応じて指導を発揮することが絶対に必要となる。そして「経験は間接的なものも必要である。(中略) 社会生活の授業で、種々の物語や伝記について話し合うことは生徒が自ら直面する困難な問題を解決するのに役立つであろう。旅行記や科学的研究の話を読むと、生徒は有意義な広い経験に間接的に参加していることになる。」「学校図書館の基本的な目的は、結局において学校自体の目的と同一であることは言うまでもない。」⁽⁶⁾と述べている。

またファーゴは学校図書館の目的について、幾多の資料を頼りとして記述してみるならば、次のようにもなろうとして、8項目をあげ、解説をしている。

1. カリキュラムの要求や少年少女の必要に応じて図書およびその他の資料を収集し、それらを有効に利用できるように整理すること。
2. 個人およびカリキュラムのために必要な図書や学習資料の選択について生徒を指導す

ること。

3. 図書および図書館の利用についての技術と能力を発達させ、自分ひとりで研究する習慣を助長すること。
4. 広い領域にわたる有意義な興味をうえつける援助をすること。
5. 審美的な経験を与え、芸術的な鑑賞力を発達させること。
6. 図書館の資料を利用することによる生涯教育を奨励すること。
7. 社会的な態度の養成を奨励し、社会的で民主的な生活の経験を提供すること。
8. その学校の教師や監督者とともに協同して建設的に活動すること。⁽⁷⁾

(5) 学校図書館の基準はなにを育成してきたのか

学校図書館の発展を考えると、学校図書館の基準がもたらした影響も無視できない。基準は、新しい学校図書館では、まず何から取り組めばよいのか、どこまで努力すればいいのか、その到達度や充実度を比較対照し成長の度合いを測るうえで、参考資料や目標の目安として、たいへん有用なものとなりうる。アメリカにおける学校図書館発展の過程を見ても、その基底には要素のひとつとしてこの生きた基準があったと考えられる。アメリカにおける学校図書館基準は、1920年に公布されたものが最初の基準である。これは「中学校の図書館組織および施設基準」(Standard Library Organization and Equipment for Secondary Schools)と呼ばれるもので、その委員会の委員長の名まえから一般に“Certain基準”と呼ばれている。1925年には「小学校図書館基準」(Elementary School Library Standards)が公表されている。しかしこれらの基準は、必ずしも全域に行きわたり、学校図書館の目標が満たされるというものではなかった。

1945年には、小学校、中学校いずれの学校図書館にも適用できる全国的な学校図書館基準が作成され、公刊された。これが「今日と明日のための学校図書館」(School Libraries for Today and Tomorrow)である。この基準は、量的基準と質的基準とを併用し、職員、資料、施設や予算など学校図書館の機能面が強調されたものであり、その適用は各学校においてなされるように配慮がなされていた。また“American Library Association's Committees on Post-war Planning”は、教育的見地から相対的に学校図書館のあり方を示すものである。この基準は、その後わが国の学校図書館基準の作成に大きな影響を与えたと考えられる。

その後科学技術の進歩に伴ってメディアの多様化、資料センターとしての学校図書館の理念や機能の拡充によって、新しい学校図書館基準として1960年「学校図書館計画のための基準」(Standards for School Library Programs)を発表した。その内容は「教育の推進力としての学校図書館」「学校図書館計画の立案と実践」「指導と学習のための資料」の3部を柱として学校図書館の基本的方針を明確に示している。そのなかで特に注目すべき事項は、「学校図書館計画の立案と実践」において示されている事項であろう。ここでは学校図書館は地域社会、学校教育計画、および多様化しつつある資料との関連性のなかに位置づけられ、組織づけられている。これは単に学校内の図書館としての組織、資料、施設としての枠を越え、ひとつの学校という単位を越えて、広域的な生活空間として地域社会にまたがる領域が教育課程との関連において捉えられている。

この基準のなかで、「学校図書館の目標と範囲」として、小学校、中学校はもちろんのこと、小規模な学校や大規模な学校、農村部の学校や都市部の学校にも適用できる調和の取れた次のような項目が示されている。

1. 生徒、教師、保護者およびその他の地域社会の人々の要求に合致するよう、学校の教育計画のなかに効果的に参画する。
2. 子どもたちに対して、彼らの成長と発達にとって、各個人に最も適切にかつ有意義な図書館資料やサービスを提供する。
3. 生徒たちがよりいっそうの楽しみと満足を見出すことができ、また批判的な判断力や鑑賞力を養うことができるように、彼らのあらゆる読書の方向を刺激し、指導する。
4. 図書館の経験を通じて、子どもたちにとって好ましい興味を發展させ、良好な個人の適応力を育み、望ましい社会的な態度を獲得できるように機会をつくる。
5. 児童や青少年が、図書館の利用法や印刷資料および視聴覚資料を、うまく適切に利用できるように援助する。
6. 生徒たちに、地域の図書館をできるだけ早い時期に紹介し、これらの図書館と協力して、教育を継続し、教養の向上を助成するように奨励する。
7. 指導計画に役立つように、あらゆる種類の図書館資料の選択や利用に、教師と協力する。
8. 学校の職員の専門的な教養の向上のための計画に、教師や学校管理者とともに参加する。
9. ライブラリアンたちや地域社会の指導者と協力して、地域社会におけるすべての図書館計画を企画し、發展させる。

この学校図書館基準においては、こうした目標を掲げながら、視聴覚資料に関しても学校図書館プログラムのなかに取り入れることを考慮しなければならない局面に至っていることを示唆している。⁽⁸⁾ また「図書館ということばは、伝統ある、意味深い、使用範囲の広いことばであり、少なくとも60年間学校図書館の定義は、この遺産を受け継いできた。学校図書館は、学

校の要求の変化に従って、奉仕計画において、またコミュニケーション資料の範囲において、常に柔軟性をもってきたし、また将来も持ち続けるであろう。学校図書館は、新しい資料やあらゆる形態の資料の新しい利用を含むからといって、その名称の変更することを受け入れる必要はない。それは学校がたえず成長する社会制度であるということを示すために、他の名称を用いる必要がないのと同様である。」⁽⁸⁾ という。しかし奉仕面に関しては別のことばで学校図書館がイメージされる。資料センター (materials center)、教材センター (instructional materials center)、教材リソースセンター (instructional resource center) をはじめ、新しく生じてくるこれらに相等しいことばに相当するものである。同様にスクール・ライブラリアンは、資料の専門家 (materials specialist)、教材資料のコンサルタント (instructional resources consultant) である。⁽⁹⁾

しかしこの学校図書館基準は、社会の急激な変化や科学技術の進歩、それに伴う教育方法や教育技術の変化に伴って時代の要請に答えられなくなってきた。また視聴覚を取り扱う教育関係者や技術者の協力なしには、新しい教育目標が達成できなくなってきた。こうしたことから全米教育協会視聴覚教育部との共同で、1969年「学校メディアプログラム基準」(Standard for School Media Programs) を発表された。この基準は1975年、アメリカ・スクール・ライブラリアン協会 (American Association of School Librarians, AASL) と教育コミュニケーション工学協会 (Association for Educational Communications and Technology) とが共同で「メディア・プログラム」(Media Programs : District and School) として発表されたが、その後も新しい基準が次々と発表され今日に至っている。

わが国での学校図書館基準は、1948年7月、文部省に設置された「学校図書館協議会」が、

文部大臣の「学校図書館の振興充実、活用を図る方策如何」という諮問について研究を重ね「学校図書館基準」を採択決議し、1948年8月5日、文部大臣高瀬荘太郎に答申している。その「まえがき」には、「学校教育法第一条に学校教育を実現するための必要な施設として図書館を設けることが規定されているが…小中高等学校の図書館の充実発達に資するため学校図書館協議会においてこの基準を作製した。」とある。「各学校の所轄庁および各学校の当事者はこの基準により更に高い目標に向かって進んでいくことが望ましい。」とあり、「基本原則」として次の4項目がしめされている。

- ①学校図書館は学校教育の目的にしたがい、児童生徒のあらゆる学習活動の中心となり、これに必要な資料を提供し、その自発的活動の場とならなければならない。
 - ②学校図書館は学校長、全教職員、および全児童生徒の参加協力によって運営されなければならない。
 - ③学校図書館の設置運営は綿密な調査研究に基づき将来の発展に応ずる周到な計画を持って行われなければならない。
 - ④学校図書館は従来の実情にかんがみ予算、人員の割当について特に考慮される必要がある。
- そして「あとがき」では、「各学校は「学校図書館の手引」を参照して、三年後には右の基準に達するよう努力することが望ましい」としている。

(6) 教育改革のなかで芽生えた学校図書館

学校図書館のさまざまな活動は、戦後まもなく実施された教育改革とともに進展してきたといえる。なかでも学校図書館の発展にとって重要な時期は、『学校図書館の手引』が刊行されて『学校図書館』という名称が漸く教育者の間で取り上げられるようになっていく時期である。この期間に1946年3月、アメリカから第一次教

育使節団の来日、1947の教育基本法公布、学校教育法・同施行規則の公布。六三三四制の実施と、教育改革が急激に促進された。

この時期は図書が入手困難で、斡旋機関として教養組合(1946)、学徒図書組合(1947)、PTAライブラリー(1948)の誕生や、雑誌『生活学校』(1946)、『児童図書室』(1947)の刊行などが盛んであった。また学徒図書組合の「学級文庫制度」も学校図書館運動の先駆者的役割を果たした。この時期には各地で学校図書館の設置運動が起こりはじめ、函館市学校図書館研究会(1947. 11. 21)、新潟県高等学校教育研究会学校経営部(1948. 4. 1)、京都府私立中学校高等学校図書館協会(1948. 9. 7)など、学校図書館の研究会組織が結成されていった。

学校図書館運動の広がりとは、1949年『学校図書館の手引』をもとに開催された文部省主催の「学校図書館講習協議会」が、ひとつの契機となっている。この講習協議会は1948年2月と3月、東西2会場で開催された。東会場は千葉県鴨川町の長狭高等学校で、西会場は奈良県天理市の天理図書館であった。「学校図書館とは何か」「新教育と学校図書館との関係はどうあるべきか」学校図書館の性格や使命が、教育の課題として真剣に検討されていった。会期はそれぞれ3日間であった。ここに各都道府県教育委員会から、中央図書館長、指導主事や、現場の小学校、中学校、高等学校の教師が参加した。

東会場では最終日に次のような提案がなされている。

学校図書館の問題は、わが国の教育界にとって新しい問題であり、今後さらに研究を続けていかなければならない。そのためには、今度のような研究会なり講習会なりが、絶えず行われる必要がある。それには、各都道府県ごとに研究会を結成し、さらにこれを横に連絡すべき全国組織を結成することが望ましい。

この提案は、参加者の共鳴するところとなり、

西会場においても異論なく同調が得られ、全国的な組織結成に向けての力強い支えを得ることができた。東西会場の参加者は、それぞれの地元に戻り、伝達講習会を開催し、また研究組織結成に向けての運動が各地に拡大し展開していく契機となった。

なおこの東西の両講習協議会の会場では、参加者一同の名で文部大臣への要請書が決議されている。要請事項の主なものは、次のようなものである。⁽¹²⁾

1. 学校図書館の費用を国庫支弁とすること
2. 学校図書館に専任の司書をおくこと
3. 学校図書館設置基準を法制化すること
4. 学校司書を養成すること

4. なぜ学校図書館の理念が学校教育に浸透していかなかったのか

確かに『学校図書館の手引』は、学校図書館の新教育へのかかわりを明確にし、学校図書館づくりやその運営に当たる教師たちを、側面から援助しようとしたものである。この「手引書」の評価はともかく、少なくともふたつの大きな贈り物を学校図書館界にもたらした。ひとつは、『日本十進分類法』(NDC) 採用を決めたことである。もうひとつはこの「手引書」の伝達講習会を契機として、新たに独立した全国的な学校図書館団体「全国学校図書館協議会」を結成する力を生み出したことである。

「アメリカの占領軍は、学校図書館の基盤となるような学校教育をもたらし、学校図書館の理念を打ち出しはしたが、その設置についてあまり期待はしていなかったようである。当初、日本の教育行政機関も、その育成について熱意はみなれなかった。」⁽¹⁰⁾ こうした期待とは裏腹に、新教育の推進を目指す若い教師の輪によって校舎も物資もない時期に学校図書館運動は大きな地鳴りと波紋となって全国各地へと広がっ

ていった。

しかし反面短期間に驚異的な速さで学校図書館が普及していった陰に、わが国の学校図書館運動の弱点が潜んでいたことも事実である。ではなぜ学校図書館の理念がどうして学校教育のなかに根を下ろし成長しなかったのだろうか。その弱点はどこにあったのであろうか。

その原因のひとつは、教育における学校図書館の目的・役割を論理的に究明し位置づけをしなかったことではないだろうか。公共図書館から学校図書館への支援にあたっても、技術的な支援のことは、多く取り上げられ、実施されている。しかし教育学的な立場から学校図書館の目的・役割を追求したものは皆無に近いといっている。図書館法を制定するにあたって近畿の図書館界でまとめられた「近畿案」の原案を閲覧しても、学校図書館の文字すらない。寂しいかぎりである。

もちろん教育学的な視点から学校図書館の目的・役割を追求しようとした著作がないわけではない。ことに松本賢治が著した『学校図書館』は、ひときわ光り輝いている。松本は『学校図書館の手引』の編集が進行していく最中に、この『学校図書館』を著している。松本はこの著作の「序」で、「文部省は、そのために、『学校図書館の手引』を編さんして、各学校にこれを配布された。この冊子はきわめて要領をえた叙述をもって、学校図書館のあらゆる教育的、技術的知識を解説したものである」としたためている。しかしこの「序」が書かれた日付は、昭和23年1月と記載されており、この図書が発行されたのは、昭和23年4月となっている。したがってこの「序」のなかに「私がこの書の執筆に着手しようとしたとき、偶然この小冊子の原稿の一部に目をとおす事ができた」とあることから、この図書は、この「手引書」の原稿を参考に、「手引書」が発行される前に書き上げられたのであろう。

この著作は、第一章 学校と学校図書館、第二章 学校図書館の発達と世界の大図書館、第三章 図書資料の種類と特徴、第四章 教科としての図書館科（その一）、第五章 教科としての図書館科（その二）、第六章 学校図書館の当面する諸問題から構成されている。なかでも第一章では、学校図書館がどのような意義、役割を担うのかを、新教育で展開される教育学的な視点から、核心に迫っている。

まずこの図書の特質は、第一章に見ることができる。著作では最初に学校図書館の目的として4点をあげ、学校教育における学校図書館の目的を明確にしている。

- (1) 学校図書館は、学校の教育目的に従って、そのよりよき達成のために、奉仕し協力する機関である。⁽¹¹⁾

ここでは学校図書館は、生徒と教師がもつあらゆる興味、あらゆる問題について解決を図るための資料が用意され、個人はもちろん、グループや学級に、また研究室や実験室、講習会等、必要とするすべてのところに供給されなければならない。ゆえに資料はいたずらに制限することなく、一種の消耗品と考えるべきである。図書館当事者は英断をもって開架式にすべきであると述べている。

- (2) 学校図書館は積極的な教育活動を行う。⁽¹²⁾

学校図書館では図書および図書館の利用法や知識の求め方、研究の仕方を学習させる。また掲示や案内、雰囲気によって図書館に惹きつけ、勉強を奨励し刺激し、図書館を利用する習慣の形成に導く。この習慣は、一生を通じて自己教育の方法を学び、興味や経験を追及したり深めたりすることができる。

- (3) 学校図書館はその学校の所有するすべての図書資料をあつめている。⁽¹³⁾

学校図書館はbook centreである。すべての図書資料は生徒や教師の興味に満足を与え、必要に応じて提供される。それゆえに適

切な整理と保存の努力が求められる。

- (4) 学校図書館は読書の中心reading centreである。⁽¹⁴⁾

学校図書館に一步はいると、雰囲気が自然と勉強にさそう環境でありたい。学校図書館は学校における読書の中心として、学校活動のひとつの大きな中心である。

松本は続いて「新教育と学校図書館」の項をおこし、学校図書館の目的を新教育の観点から考察している。ここでは新教育が個人の尊厳の重視、真理と平和を希求する人間の育成、普遍的にして個性豊かな文化の創造の3点を重視していることから、個性、自発性、興味の諸原理は、新教育の種々なる試みを通じて一貫した原理であると考え、「これらの価値と秩序を一言に文化とよびうるならば、新教育は文化を尊重し、文化を愛護し、文化を発展させ、文化に奉仕する教育でなくてはならない。」⁽¹⁵⁾と述べている。とくに興味に関する項目では、追求的、多方的、持続的、直接的の四つは教育的興味の条件であって、「学校図書館も亦、この点に協力して大きな役割をになう」として、学校教育におけるその重要性を強調するところに、今日においてもなお新鮮さを感じる。

天野敬太郎は、「松本賢治氏著『学校図書館』を読む」のなかで、「神奈川師範学校に於いて、教務の傍ら、終戦後僅かな年月の間に、長年乱雑に放置されていた同校図書館を献身的努力を以て困難を克服し、再建を遂げられた勇姿である。」⁽¹⁶⁾とたたえている。天野はこの著作について、第1章「学校と学校図書館」では、新教育における図書館がどのように重要な意義と役割をもつかについて詳しく考察していること、第2章「学校図書館の発達と世界の大図書館」では、主としてアメリカの学校図書館について記述し、あわせて世界の主要な図書館が紹介されていること、第3章「図書資料の種類と特徴」

では、学校図書館がもつべき図書資料の種類、数、割合が示され、各々それらの特徴が述べられている点に卓越していることを上げている。

また第4章と第5章の2章は、「教科としての図書館科」のためにまとめられ、「教育家たる著者が最も得意とせられる処であるから最も力を入れられた章であると思われる。」と述べて、その独創性を高く評価している。第6章は、「学校図書館の当面する諸問題」として専任司書を採用すること、公共図書館との連携や自由閲覧（開架制）など、六つの課題をあげ、これからの学校教育の基幹となる機能を捉えていると、その新鮮さを評価している。また「かくて本書は学校図書館の本質を明かにし、初歩者にもよく図書館教育を認識せしめ、あらゆる教育的知識を懇切平易に解説した良書である。」とたたえている。さらに文部省の『学校図書館の手引』との関係に触れて、「手引のなかで触れていない重要問題や、又ふれてあっても、その叙述の不十分なものもあって、本書はその不足を補い、その不十分な箇所を明かにするためのものと言うことであり、その目的がどれほど示されたかは、読者諸氏の判断にまつ外はないといわれている。」⁽¹⁷⁾と述べている。

さらに松本は、『学校図書館』（（教育大学講座第34巻 松本賢治〔ほか〕著）（昭和26 金子書房）第一章「学校図書館の原理」のなかで、最初に「学校図書館運動」をとりあげ、新教育を推進するという視点から「教育とは生徒の望ましい成長をたすけることであり、学校および学校以外の彼らの全生活環境がかかる成長の場所であり、環境から来るすべての刺激が彼らの生長を促す力である」「学校図書館はこのような新教育運動の中から生まれてきたものである。」とし、学校図書館運動については、「運動の実態はわが国教育者の自主的な要望と実践の中にあつたことを記さねばならない」「学校の精神復興を生徒の自主的学習の場として図書館に見出したか

らである。」⁽¹⁸⁾と述べている。

また松本は1947年夏、東京大学を会場として開かれたわが国最初の研究集会に触れ、学校図書館の研究をひとつのテーマとして取り上げたこと、1949年2月および3月、文部省編纂の『学校図書館の手引』をもとに文部省主催の学校図書館講習協議会が全国的規模で行われたことをとりあげ、これらが契機となって学校図書館運動は国家の協力と指導のもとに強力な発達段階を画するに至ったとする。このことが全国各地に関係者による学校図書館研究会や協議会の結成へとつながっていったこと、さらに1949年8月に答申された「学校図書館基準」も、学校図書館運動に拍車をかけて、1950年2月の全国学校図書館協議会の結成への力となっていたことを強調している。⁽¹⁹⁾

小畑渉も図書館学を教育学的な視点から捉えようとした一人である。小畑は『図書館界』に「図書館教育本質論」を発表している。この論文によると、戦後発表された著書・論文の大部分は、技術的なものであるかあるいは概論的なものであって、思い切った学術的なものは見当たらないとしている。図書館教育の理論的なものにいたっては小野則秋の「図書館教育の本質」（図書館研究 第9号）と中尾徳蔵の「学校図書館私考」（図書館研究 第11号）が発表された以外、学問的な論文・著述はないと語っている。⁽²⁰⁾

そして「図書館教育の基盤」は、人間の精神的・肉体的な内的素質から受ける制約、自然的・社会的・教育的環境から受ける後天的作用からの影響が考えられ、「教育一般の基盤が環境への考察を以て見出される以上図書館教育の基盤も亦架かる意識的構成としての教育的環境の変更改編立つものである事は云う迄もない。」と述べて、図書館教育の教育学的基盤の確立を試みようとしている。⁽²¹⁾そして「図書館教育は教育的環境としての図書館を中心にして、全人類

の過去及現在の凡ゆる精神的文化を包蔵する図書資料をいかなる理念に基づいて如何に運用するかの永続的な目的意識の中から発生する。」⁽²²⁾と述べる。

続いて教育の本質について理論が展開される。そして従来の教育の欠陥を指摘し図書館において見出されなければならないものは、あらゆる個人の図書利用に対する自由、即ち個人の要求・個人の理想・個人の思想・個人の趣味・個人の性能・個人の性格・個人の身体・個人の職種等々、「自由の中に実は各人が各人の才能天分を進展せしめるという図書館教育の本質が発見されるべきである。」「架かる自由の観念の下に先人の全精神的文化を取蔵する図書を中心に、各人が各人としての能力と本分を遺憾なく進展しうる如き教育的環境としての図書館を経営する所に図書館の本質が見出される。」⁽²³⁾とする。

また学校図書館に関して、「今後の学校教育に於いてもかかる自由に基づく図書館教育が加味されるべきではあるまいか、否かかる図書館教育の理念を本体としての学校教育が行われるべきなのである。カリキュラム・センターとしての又はスクール・センターとしての学校図書館重視の新教育は、かかる観点より出発する時始めてその意義が見出されるであろう。」と述べ、「図書館教育の最終目標は図書を媒介とする自己教育にあるのである。」と結んでいる。⁽²⁴⁾

5. おわりに

尾原淳夫は「学校図書館の諸問題」のなかで「図書館に対して大部分の教師がもっている大きな誤謬は、その管理に相当な知識と技能を必要とすることに気がついていないことである。この僻見は全学校から徹底的に打払わなければならない」⁽²⁵⁾と語り、「波に乗った帆のない学校図書館」にたとえている。

してみると「なぜ学校図書館の理念が学校教育に浸透していかなかったのか」の原因は、学校図書館に関する教育的な追求の不十分さ、学問的な研究の弱さ、これらを取り巻くこの周辺の障壁を取り除くことができなかった点にあったのではないだろうか。

阪本一郎は、かつて読書指導という視点から学校図書館の課題として (a)読書の現象とその価値について、哲学的ないし社会学的な研究の必要性。(b)読書の心理学的研究と科学的な指導の方法の研究の必要性。(c)読書指導に関する教育原理や方法的見地からの研究 (d)学校図書館の発達を阻害しているものを明らかにし、これを除去することの4点を指摘している。こうした課題に関して、今日に至るもまだ解決の糸口すら見出せていない課題が山積している。われわれはもう一度教育学という視点に戻って、学校教育の中の学校図書館の模索を続けなければならない。

【引用文献】

- (1) 文部省編『学校図書館の手引』, 師範学校教科書, 1948. p3
- (2) 肥田野直編『教育課程 総論』(戦後日本の教育改革6), 1971. p74
- (3) Fargo, Lucile F.: The Library in the School, American Library Association, 1947. p viii
- (4) ファーゴ, 阪本一郎〔ほか〕訳『学校の図書館』, 牧書店, 1957. p7
- (5) 同書, p14
- (6) 同書, p25
- (7) Fargo, Lucile F.: The Library in the School, American Library Association, 1947. p22
- (8) The American Association of School Library: Standard for School Library Programs, American Library Association, 1960. p8-10
- (9) ibid. p13
- (10) 全国学校図書館協議会編『学校図書館五〇年史』, 全国学校図書館協議会, 2004. p17
- (11) 松本賢治著『学校図書館』, 金子書房, 1948. p2
- (12) 同書, p3

- (13) 同書, p4-5
- (14) 同書, p5-6
- (15) 同書, p7
- (16) 天野敬太郎「松本賢治氏著『学校図書館』を読む」(図書館界 第2号 1949. 6), p47-49
- (17) 同, p48
- (18) 松本賢治〔ほか〕著『学校図書館』(教育大学講座 第34巻), 金子書房, 1951. p6
- (19) 同書, p7
- (20) 小畑渉「図書館教育本質論」(図書館界 第3巻 1号), 1951. p1
- (21) 同, p1
- (22) 同, p2
- (23) 同, p3
- (24) 同, p4
- (25) 尾原淳夫「学校図書館の諸問題」(図書館界 第1巻3号), 1949. p14

